経営参考資料集

2011年5月



	事業基盤の特性	 1
	電力需要	 2
	自家発事業者との競争	 3
	電力設備[1/4]~[4/4]	 4 ~ 7
	燃料	 8
	燃料費調整制度について	 9
	平均燃料価格と基準燃料価格の推移	 10
	太陽光発電の余剰電力買取制度について	 11
	離島収支改善[1/2]~[2/2]	 12~13
	地球温暖化問題への対応	 14
Q	&A編、参考	 15~

Q&A編 国次

	Q1.	県経済の現状と今後の展望はどうか		
		1) 沖縄経済の現状と先行き		15
		2) GDPの年平均伸び率		16
		3) 全国を上回る人口・世帯数の伸び		17
		4) 沖縄県の人口動態		18
		5) 入域観光客数及び宿泊施設客室数の推移		19
		6) 基地関係収入の推移		20
	参え	き : 主要経済指標等		21
	Q2.	米軍基地について		22
	Q3.	電力自由化の影響や今後の自由化の見通しは		23
	Q4.	税制上の特別措置にはどのようなものがあるか		24
	Q5.	オール電化の普及促進状況は		25
	Q6.	業務用電化機器での販売電力量促進状況は		26
	Q7.	過去の経常利益の推移と今年度の見通しは		27
	Q8.	設備投資額とキャッシュフローの推移		28
	Q9.	風力・太陽光発電設備の設置状況は		29
	Q10.	可倒式風力発電設備とはどのようなものか		30
	Q11.	離島独立型系統新エネルギー導入実証事業とは		31
	Q12.	現行の電気料金は他社と比較してどうか	••••	32
	Q13.	直近の料金水準の推移	••••	33
	Q14.	燃料種別毎のCO ₂ 排出量は		34
	Q15.	ガス事業の進捗状況は	••••	35
	Q16.	PCB廃棄物の処理とは	••••	36
	Q17.	地球温暖化対策基本法案の状況は	••••	37
	Q18.	東日本大震災に伴う当社の取り組み等は		38
	当社村	朱式について ~株価推移~		39
	株主	記当の推移	••••	40
	参考I	リンク集	••••	41
-	0.00	H & 11		



事業基盤の特性

優位性

電力需要	◆ 人口増加等を背景とした需要の増加◆ 民生用の比率が高く、景気変動の影響低い
競争環境	 ◆ 系統独立による電力間競争からの隔離 ◆ 特定規模電気事業者との競合なし ◆ 自家発事業者の進出は限定的 (PECによるグループからの需要離脱防止) ※PECは、当社の子会社

不利性

● 単独系統のため、高い供給予備力が必要● 石油、石炭のみに頼る電源構成		
燃料	◆ 石油、石炭のみであり、価格高騰による影響大	
離島	◆ 高コスト構造のため、恒常的に赤字を計上	
環境	◆ 環境負荷の高い化石燃料(石油、石炭)に依存	



電力需要

人口の増加に伴い、民生用需要を中心とした電力需要の伸びが見込まれる



沖縄 (単位:%)

年平均	伸び率	1999-2009	2009-2020
高上高市	民生用	1.3(1.5)	1.4(1.6)
電力需要	産業用	1.4(1.4)	0.5(0.5)
合	計	1.3(1.5)	1.3(1.4)

注:()内の伸び率は気温補正後

全国(沖縄除き)

年平均	伸び率	1999-2009	2009-2020
商业商用	民生用	1.2(1.4)	1.2(1.1)
電力需要	産業用	▲0.1(▲0.1)	1.4(1.4)
合	計	0.7(0.8)	1.3(1.2)

出所:日本電力調査委員会(伸び率は流通対応需要にて算出)

注:()内の伸び率は気温補正後



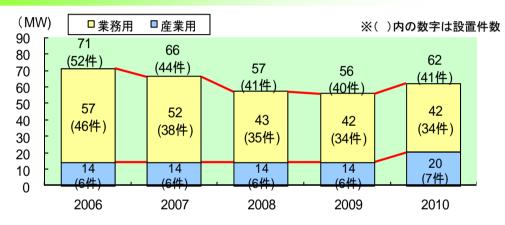
(単位:%)

自家発事業者との競争

- 県内における自家発の占める割合は3%(認可出力ベース)
- 自家発市場の業務用分野において、PECのシェアは58%(認可出力ベース)

(2011年3月末現在)

自家発認可出力の推移

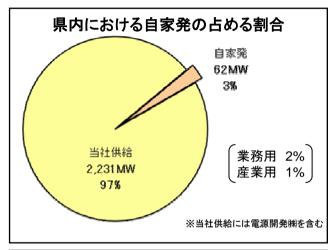


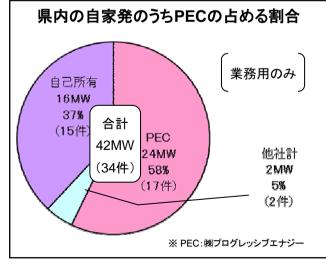
■ 自家発動向《出力および件数》

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
買電へ	▲5MW	▲11MW	▲1MW	▲1MW
切り替え	(▲8件)	(▲5件)	(▲2件)	(▲2件)
自家発へ	0件	1MW	α	7MW
切り替え		(2件)	(1件)	(3件)
合計	▲5MW	▲9MW	▲1MW	6MW
	(▲8件)	(▲3件)	(▲1件)	(1件)

- ※当社へ系統連系している常用発電機のみを集計。
- ※風力発電、太陽光発電、当社設備等を除く。
- ※集計方法変更に伴い、遡及改定(2010.9)

自家発事業者の進出状況







電力設備[1/4]

≪供給予備力≫

沖縄電力 (単位:万kW、%)

	2010 (H22)【実績】	2011 (H23)	2015 (H27)	2020 (H32)
最大電力	138	144	152	162
供給力	184 (159)	208 (184)	209 (194)	223 (198)
供給予備力	45 (20)	65 (40)	58 (43)	61 (36)
供給予備率	32.8 (14.8)	45.0 (27.7)	38.1 (28.0)	37.9 (22.5)

注1:()はガスタービンを除いた場合の需給バランスを示す。 注2:2010(H22)年度は最大電力が7月に発生しています。

- 他電力会社との融通ができない単独系統であるため、安定供給には高い供給予備力の確保が必要
- 必要供給予備力は、最大ユニットの事故時においても安定供給が可能となるよう最大単機容量相当 を確保
- 供給力の一部を投資負担の少ないガスタービンで対応(認可出力266千kW相当)

電力需要の伸びに伴う増加要因はあるものの、設備投資額の抑制や負荷平準化の推進等に努め、 効率的な設備形成を目指す



電力設備[2/4]

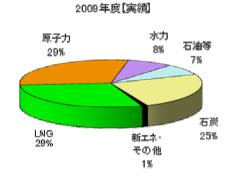
≪電源構成≫

■ 地理的・地形的条件および需要規模の制約等により水力、原子力の導入が当面困難であることから、石油、石炭に頼る電源構成

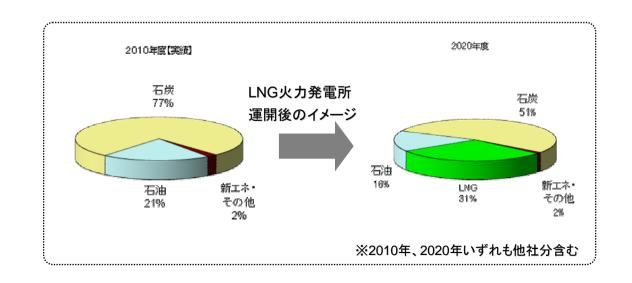
■ LNG火力発電所を導入し、電源の多様化を図る 電力安定供給のためのセキュリティー向上

発電電力量構成比率(発電端)

【参考:電力10社計】



(出所:電気事業連合会「電気事業の現状2011」)





電力設備〔3/4〕~吉の浦LNG火力~

建設目的

堅調な需要増への対応

環境対策 ⇒ 環境関連コストの大幅増を回避 燃料多様化 ⇒ エネルギーセキュリティの向上 LNGを有効活用した新たなビジネスチャンスも模索

投資計画

1.2号機発電設備(25.1万kW×2基) LNGターミナル(14万kl×2基)

その他費用も含め、1,000億円程度の事業規模 投資のピークは、2010~2011年度の見込み

北中城村 中城城跡 〇中城村役場 中城村 沖縄県中頭郡 建 設

【完成予想図】

【建設地】

建設スケジュール

2003~2007 環境アセスメント等、 諸手続きの実施 設備仕様等の検討など

2007~ 2012 建設工事 2012

2013 5月 11月 1号機 運転開始

2号機 運転開始 2016以降 3.4号機 運転開始

2011の主なイベント

- ・排熱回収ボイラ据付工事着工
 - ・ガスタービン本体据付工事着工
 - ・蒸気タービン本体据付工事着工





電力設備〔4/4〕~吉の浦LNG火力~

財務面への影響(過去の傾向)

- 有利子負債残高は増加
- 大型設備投資に伴う償却負担大、利益が減少

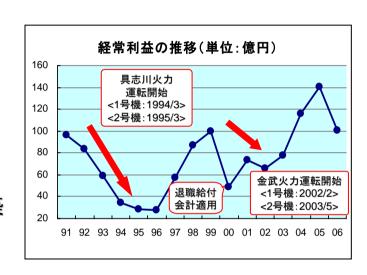
対応策

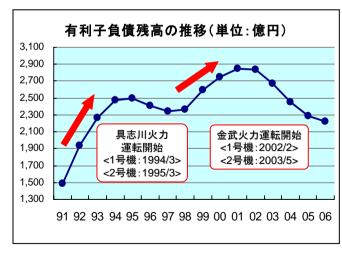
- 吉の浦火力の投資負担に耐えうる強固な財務体質の構築
 - ⇒ 有利子負債残高の増加を抑制
- 吉の浦火力運開に伴う償却負担の軽減
 - ⇒ LNGターミナルのリース化を含め費用平準化を検討中

〔考え方〕

発 電 設 備	LNGターミナル
電気事業そのものと捉え、通常のファイナンスを適用従来通りの定率法による早期償却	■ 燃料コストの一部と捉え、安定的な 費用化を目指す■ 費用平準化策としてリース化を検討中

※ ファイナンスリースを適用する場合は、オンバランスによる所有権移転外ファイナンスリースを適用する予定



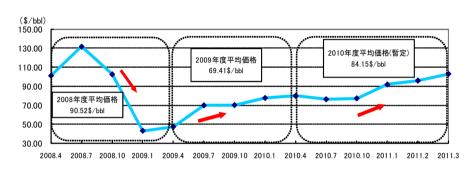




燃料

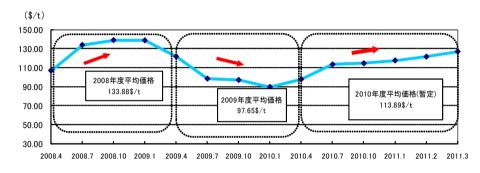
- 燃料価格の動向が当社に与える影響は大きい。
- ・燃料価格は景気回復の兆しを背景に上昇傾向にあり、先行きは不透明。

原油通関CIF価格の推移



当社の取組み

石炭通関CIF価格の推移



定期購入による 燃料油調達先の多様化

本島C重油のスポット購入

積出港の分散と 近距離ソースへのシフト

石炭および輸送船の

長期契約

石炭専用船「津梁丸」及び 連続航海用船(COA)の活用

> 環境負荷が低い 亜瀝青炭の利用拡大

今期の取り組み

《燃料油》

- ・定期購入による燃料油調達先の多様化
- ・重油市況を勘案したスポット購入による燃料費の低減

《石炭》

- ・石炭及び輸送船の長期契約による安定調達と燃料費の低減
- ・ 積出港の分散と近距離ソースへのシフトによる安定調達と燃料費の低減
- ・価格競争力のある石炭専用船「津梁丸」及び連続航海用船(COA)の 活用による輸送コストの低減
- ・瀝青炭に比べ低灰分、低硫黄分と環境負荷が低くトータルコストの安価 な亜瀝青炭の利用拡大による灰処理場の延命化と燃料費低減

燃料の安定調達とコスト低減の追求

※燃料費調整制度により、タイムラグはあるものの、価格変動分を電気料金へ反映



燃料費調整制度について

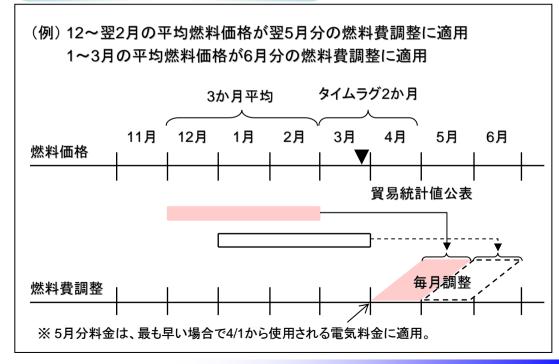
制度の概要

燃料費調整制度とは、内部要因である電力会社の経営効率化の成果を明確にすること、外部要因である為替レートや原油・石炭・LNG価格の変化を迅速に料金に反映させることを目的に導入された制度です。

燃料費調整の範囲

- 調整を行なう5ヶ月前から3ヶ月前の期間における、原油、石炭、LNGの貿易統計価格に基づき平均燃料価格を算出し、料金改定時の基準燃料価格と比較して、自動的に電気料金を毎月調整。
- プラス調整の上限は基準燃料価格 の+50%
- マイナス調整の下限はなし

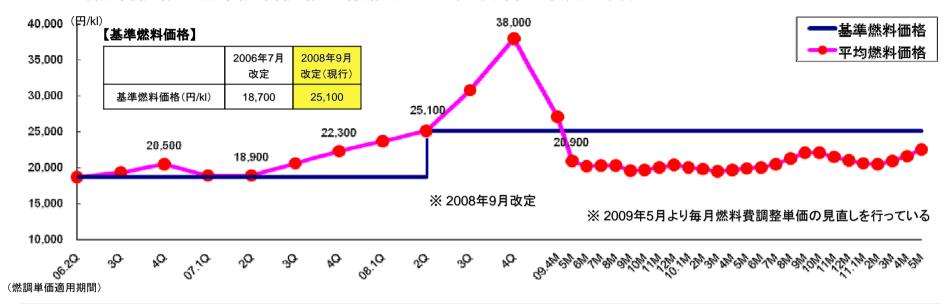
燃料費調整のイメージ図





平均燃料価格と基準燃料価格の推移

■ 平均燃料価格と基準燃料価格の推移(2006年7月料金改定以降)

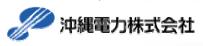


	適用期間	10.6M	10.7M	10.8M	10.9M	10.10M	10.11M	10.12M	11.1M	11.2M	11.3M	11.4M	11.5M
燃料費		10.1M	10.2M	10.3M	10.4M	10.5M	10.6M	10.7M	10.8M	10.9M	10.10M	10.11M	10.12M
調整単価	算定期間	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~
	21 12 1111	10.3M	10.4M	10.5M	10.6M	10.7M	10.8M	10.9M	10.10M	10.11M	10.12M	11.1M	11.2M
平均燃料值	西格(円/kl)	20,000	20,500	21,300	22,100	22,100	21,500	21,000	20,600	20,500	20,900	21,600	22,500
原油価格	各(円/kI)	44,267	44,888	46,260	47,217	45,829	42,867	41,280	40,529	41,065	42,755	45,047	47,556
石炭価格	各(円/トン)	8,290	8,570	8,978	9,493	9,831	9,934	9,776	9,562	9,388	9,399	9,488	9,757

【平均燃料価格の算出方法】 平均燃料価格 = $A \times \alpha + B \times \beta$

A: 各平均燃料価格算定期間における1klあたりの平均原油価格 B: 各平均燃料価格算定期間における1tあたりの平均石炭価格)

imes α 、 β は平均燃料価格を算出するための係数。(参考 α :0.2410、 β :1.1282 2008年9月1日実施)



太陽光発電の余剰電力買取制度について

太陽光発電の余剰電力買取制度は、国の法令により、国内CO₂排出の削減を目標として、国民全体で太陽光発電設備導入費用をまかない普及促進を図ることを目的とした制度となっており、2009年11月より開始されております。

要件を満たした太陽光発電の余剰電力について、国により定められた単価にて10年間電力会社が買い取ることが義務付けられております。

この制度の主旨は「全員参加型」となっており、その買い取りにかかった費用を電気の使用量に応じて、全てのお客さまに負担していただく制度となっております。

■ 太陽光発電からの買取単価 (基本イメージ) (2011年度)

(受給最大電力)

500kW -			対象外
JOOKVV	50kW以上		40円
50kW -	500KW未満		4017
OOKW	10kW以上	40 II	
10kW -	50kW未満	40円	40円
IUKVV	10kW未満	42円	
		住宅用[低圧]	非住宅用[高圧]

■ 太陽光発電促進付加金単価

2011年度に適用する太陽光発電促進付加金単価は、下表のとおりとなっております。

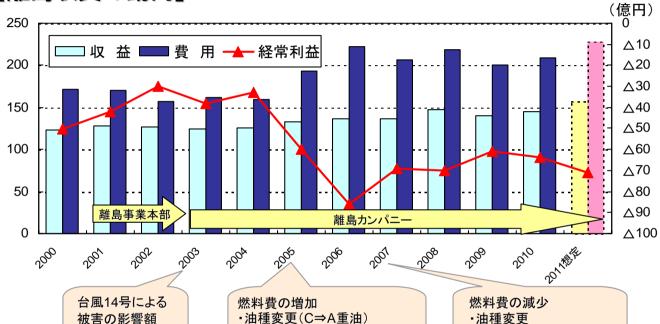
	太陽光発電促進付加金単価
2011年度	6銭/kWh

※ 消費税等相当額を含む



離島収支改善[1/2]

【離島収支の動向】

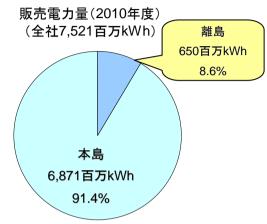


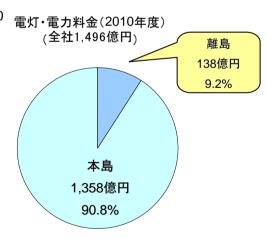


(A⇒FCC-C重油)

(億円)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011 想定
収 益	123	128	127	124	126	133	136	137	147	140	145	157
費用	172	170	157	162	159	193	222	207	218	201	209	228
経 常 利 益	▲ 50	▲ 42	▲ 30	▲ 38	▲ 33	▲ 60	▲86	▲69	▲ 70	▲ 61	▲ 64	▲ 71





販売電力量、電灯・電力料金 ともに全社の一割弱を占める



離島収支改善〔2/2〕

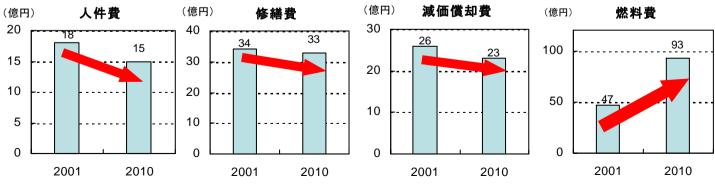
- 広大な海域に点在する島嶼性や規模の狭小性等から、高コスト構造となっている
- 収支不均衡の改善策を迅速に実行できる体制づくりのため、2001年度に離島事業本部を立ち上げ、 その後、2002年度より離島カンパニーに移行し、様々な施策を展開し、費用を低減。
 - 宮古、石垣発電所の遠制化
 - 電源設備の定期点検工量の見直し

- 他社遊休設備の購入および自社遊休設備の移設
- A重油からFCC-C重油への切り替え
- しかしながら、昨今の原油価格高騰により燃料費は大幅増加。

これまでの諸施策を進めつつ、安定供給および収支改善に向けた新たな取組みを実施

- 可倒式風力発電設備、経済性を踏まえた新エネルギー導入による燃料焚き減らし
- 廃油有効利用

华





地球温暖化問題への対応

- 沖縄県は地理的・地形的および電力需要規模の制約などから水力発電や原子力発電の開発が困難 ⇒ 化石燃料(石油、石炭等)に依存
 - CO₂排出量の少ないLNGを燃料とした吉の浦火力発電所の建設推進 (1号機:2012年11月運開、2号機:2013年5月運開)
 - 風力発電や太陽光発電等の新エネルギー導入の推進
 - 木質バイオマス燃料の混焼運用の推進
 - 既設火力発電所の効率的運用
 - 京都メカニズムの活用
 - CCS調査研究のための出資
 - 電気自動車の業務用車両への導入推進(2020年度までに100台導入)
 - 需要側における省エネの推進(エコキュートなど)

(参考)2009年度CO₂排出原単位: 0.931kg- CO₂ /kWh (調整後排出係数・実排出係数とも同値) 2010年度CO₂排出原単位見通し: 0.692kg- CO₂ /kWh程度

(CO2クレジット反映前の見通し: 0.935kg- CO₂/kWh)



Q&A編



Q1.県経済の現状と今後の展望はどうか

1 沖縄経済の現状と先行き

◎ 現状

政府の経済対策による個人消費の下支えや観光需要の回復などから持ち直しの動きが見られたが、政策効果の剥落や好調だった観光が年末から減少に転じたことなどから弱含んだ動きとなる中、3月に発生した東北地方太平洋沖地震により、観光や物流面に影響が出ており、今後、各方面への影響の広がりが懸念される。

◎ 先行き

震災の影響により本土景気が長期に亘り停滞した場合、 本県経済も観光を中心とした影響の拡大が懸念される。 一方、代替増産効果や復興需要の波及なども予想され る。

主要経済指標(対前年同期伸び率)の推移

(単位:%)

			(十四:707
		2010年度	
項 目 	上期	下期	年度
大型小売店売上高	▲1.8	0.5	▲0.7
新車販売台数	26.9	▲24.0	0.5
家電卸販売額	17.3	13.2	15.2
新設住宅着工戸数	▲6.2	0.8	▲2.8
公共工事請負金額	▲16.2	4.3	▲ 6.4
入域観光客数	5.1	▲ 4.5	0.5
完全失業率	7.5	7.1	7.3
企業倒産金額	▲36.9	▲39.1	▲37.7

注①: 大型小売店売上高は全店舗ベース

注②:家電卸販売額は概算値

注③:完全失業率は原数値。

[データ出所:沖縄総合事務局、沖縄県、おきぎん経済研究所、他]



Q1.県経済の現状と今後の展望はどうか

2 GDPの年平均伸び率

- 「沖縄振興計画」に基づく各種施策の展開を背景に、沖縄県のGDPは、振興計画期間中(2002年度~2009年度)の年平均伸び率1.2%程度と、全国の0.6%程度を上回る伸びとなっている。
- 今後も、「沖縄21世紀ビジョン」の実現に向けた諸施策の展開により、沖縄県経済は堅調に発展していくことが期待される。

GDPの年平均伸び率

	2002年度	2009年度	年平均伸び率 2002~2009
県内総生産	3兆6,586億円	3兆9,674億円	1.2%程度
国内総生産	507兆265億円	530兆710億円	0.6%程度

出所:沖縄県「県民経済計算(平成19年度)」、「経済情勢(平成21年度版)」 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算(平成20年度確報)」 「四半期別GDP速報」

沖縄21世紀ビジョン

「沖縄21世紀ビジョン」は、将来(概ね2030年)の沖縄のあるべき姿を描き、その実現に向けた取り組みの方向性と、県民や行政の役割などを明らかにする基本構想で、2010年3月に策定された。

現在、2011年度末で期限切れとなる沖縄振興計画に代わる「沖縄21世紀ビジョン基本計画」の策定が沖縄県主導のもとで進められており、今後、沖縄型自立経済の構築に向けた各種の取り組みが期待される。



Q1. 県経済の現状と今後の展望はどうか

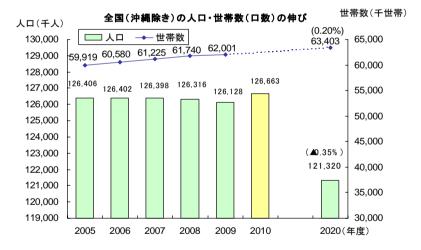
3 全国を上回る人口・世帯数の伸び

- 全国の人口は、2009年度から2020年度までの年平均伸び率が▲0.35%と減少が見込まれるのに対し、沖縄は0.25%の増加が見込まれている
- 沖縄の人口は2025~2030年にかけてピークを迎えるものと見込まれている



出所:人口および世帯数は総務省、日本電力調査委員会

注: 人口、世帯数の()内の数値は2009年度から2020年度までの年平均伸び率



出所:人口および世帯数は総務省、日本電力調査委員会

注: 人口、世帯数の()内の数値は2009年度から2020年度までの年平均伸び率

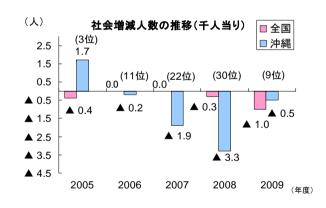
人口の増加に伴い、世帯数(口数)が伸びていくことにより、電灯需要 の増加が見込まれる

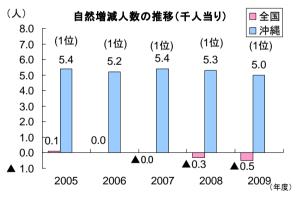


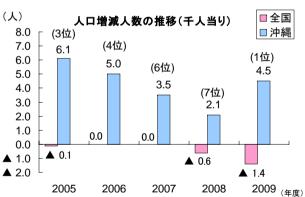
Q1. 県経済の現状と今後の展望はどうか

4 沖縄県の人口動態

- 沖縄県の人口動態は、社会増減人数で千人当り▲0.5人となり、流出超過となっているものの、 自然増減人数が千人当り5.0人で全国1位と好調に推移している
- その結果、人口増減人数は千人当り4.5人と、全国水準の▲1.4人を上回っており、人口は伸びている







出所:総務省統計局「人口推計年報」 注:社会増減人数 =流入人口一流出人口 表中()内は、全国における沖縄県の順位。 出所:総務省統計局「人口推計年報」 注:自然増減人数=出生児数-死亡者数 表中()内は、全国における沖縄県の順位 出所:総務省統計局「人口推計年報」 注:人口増減人数=自然増減人数+社会増減人数 表中()内は、全国における沖縄県の順位



Q1.県経済の現状と今後の展望はどうか

5 入域観光客数及び宿泊施設客室数の推移

■2010年度実績 入域観光客数:572万人(前年比0.5%増) ※2011年度目標値 入域観光客数:650万人



出所:沖縄県「観光要覧」「ビジットおきなわ計画」等 ※宿泊施設客室数の調査は、2003年より隔年から毎年へ変更。

入域観光客数の増加に伴い、観光関連施設(ホテル等)が増加していくことにより、 業務用電力需要の増加が見込まれる。

【参考】

①2011年度

ビジットおきなわ計画

- ・入域観光客数 650万人 (うち外国人40万人)
- •観光収入 4.550億円

②2010年度実績

- ・入域観光客数 572万人 (うち外国人28万人)
- 対前年伸び率 0.5%

高校総体の沖縄開催に加え、 海外からの送客も好調であった ものの、12月以降の各航空 会社の路線縮小に伴う国内客 の減少や、3月の東北地方太平 洋沖地震の影響により小幅な 伸びにとどまった。



Q1. 県経済の現状と今後の展望はどうか

6 基地関係収入の推移



(単位:億円、%)

	1972	1977	1982	1987	1992	1997	2003	2004	2005	2006	2007
基地関係収入 (軍用地料等)(A)	777	1,006	1,346	1,282	1,563	1,840	2,113	2,111	2,010	2,153	2,088
県民総所得(B)	5,013	11,631	18,226	25,165	31,929	35,821	38,267	37,989	38,691	39,083	39,379
基地依存度(A/B)	15.5	8.6	7.4	5.1	4.9	5.1	5.5	5.6	5.2	5.5	5.3

- ■基地関係収入は沖縄県経済を支える収入源の一つとなっている
- ■しかし、県経済の規模拡大を背景に、基地依存度は低下してきており、本土復帰時(1972年度)の15.5%に対し2007年度は5.3%となっている。

出所:

〇沖縄県知事公室基地対策課発行 「沖縄の米軍及び自衛隊基地(統計資料)」 2010年3月



参考主要経済指標等

○ 2010年度 沖縄県 主要経済指標(対前年同期伸び率)の推移

(単位:%)

- F								2010年度	:						
項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上期	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下期	年度
大型小売店売上高	▲1.0	▲2.0	▲2.0	▲1.9	0.0	▲ 4.1	▲1.8	▲0.7	3.3	▲0.1	1.9	1.2	▲2.3	0.5	▲0.7
新車販売台数	42.8	31.7	39.6	20.4	31.9	4.1	26.9	▲22.8	▲20.8	▲31.9	▲ 4.8	▲ 24.0	▲31.6	▲ 24.0	0.5
家電卸販売額	14.4	19.9	15.0	15.2	27.0	13.4	17.3	18.0	49.7	17.2	5.2	▲8.7	0.1	13.2	15.2
新設住宅着工戸数	▲32.2	4.5	▲8.7	25.5	▲10.8	▲9.2	▲6.2	▲11.4	23.4	▲22.9	6.5	29.6	▲13.3	0.8	▲2.8
公共工事請負金額	▲6.3	▲68.4	39.3	▲33.0	▲ 6.1	▲10.7	▲ 16.2	▲19.6	7.2	▲ 44.0	43.3	94.9	18.1	4.3	▲ 6.4
入域観光客数	5.2	9.9	0.2	2.9	5.6	6.9	5.1	4.1	1.1	▲2.3	▲2.9	▲3.7	▲19.9	▲ 4.5	0.5
完全失業率	8.0	7.9	6.7	6.5	7.8	8.0	7.5	8.1	6.9	7.1	7.6	6.6	6.2	7.1	7.3
企業倒産金額	▲ 77.4	▲95.2	▲ 73.9	▲4.4	▲97.8	562.5	▲36.9	▲ 52.1	▲62.5	▲ 46.6	▲33.9	▲36.6	182.8	▲39.1	▲37.7

注①:大型小売店売上高は全店舗ベース

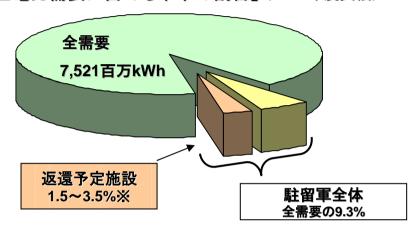
注②: 家電卸販売額は概算値 注③: 完全失業率は原数値

[データ出所:沖縄総合事務局、沖縄県、おきぎん経済研究所、他]



02米軍基地について

【全電力需要に占める米軍の割合】(2010年度実績)



※返還予定施設には、部分返還の施設が含まれるため、全需要に占める割合には幅がある。

【在沖米軍の概要】

(2010年3月現在)

	施 設 数	33施設		
	面積	229km ²		
ı	軍人	24,612人		
人	+ /	_ 1,01_21		
数 *	軍属·家族	20,283人		
	計	44,895人		

- *人数に関しては、2009年9月末の実績
- <参考> 在沖米軍従業員数 : 8,962人 ※2010年12月末日現在 ※出所:防衛省HP、
- 沖縄県知事公室基地対策課発行「沖縄の米軍及び自衛隊基地(2010年3月)」、 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構「在日米軍従業員募集案内」より。

- 2010年度実績では全電力需要の9.3%、収入では7.2%である。
- 日米安全保障協議委員会において米軍再編案が2006年5月1日に 合意され、返還施設が明らかになった。
- 2007年3月までに策定されることとなっていた返還スケジュールは、 未だ策定されていないため、その詳細計画は不透明である。
- 2009年9月の政権交代後、米軍普天間飛行場の移設先について 複数の案が検討された結果、辺野古案で日米合意がなされたもの の、沖縄県や名護市の同意は得られない状況にあり、先行きは不 透明なものとなっている。
- 施設が返還された場合、一時的な需要の減少はあるものの、返還 跡地の再開発に伴う地域経済の活性化が見込まれる。
- 当社としては、米軍再編に関する国・県の動向を注視しつつ、当社 事業に与える影響について調査していく。

【再編実施のための日米ロードマップ】(出所:防衛省HP)

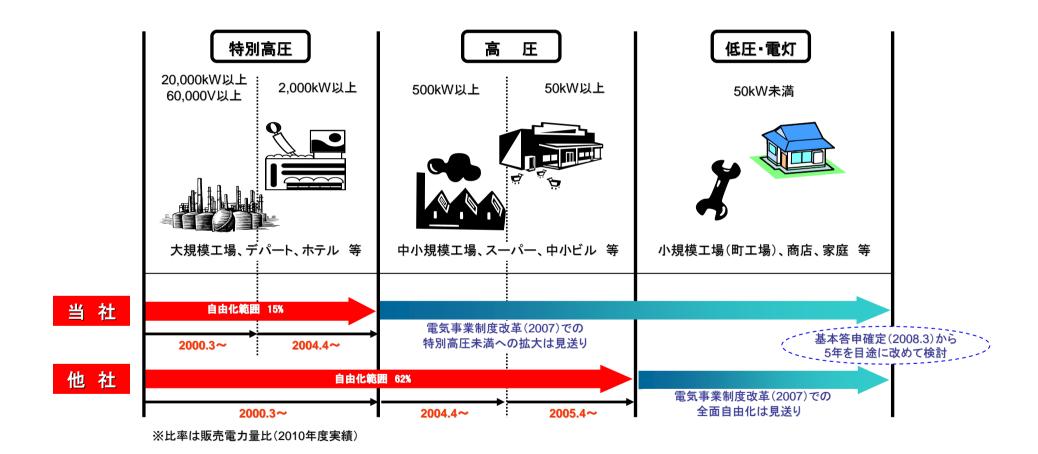
- ●沖縄における再編(主な内容)
- (a) 普天間飛行場代替施設の建設
 - →キャンプ・シュワブ沿岸部へ移設、2014年完成を目標
- (b)兵力削減とグアム移転
 - →海兵隊員8,000人、その家族9,000人を2014年までにグアムへ移転
- (c)土地返還等
 - →嘉手納飛行場以南の6施設の全面または部分的な返還
- ※ただし、6施設の返還は、海兵隊移転完了後の2014年以降 【その他】

上記計画の他、PAC-3部隊配備計画により、要員600人、その家族900人がテキサス州から沖縄へ移転。2006年12月より運用開始。



Q3.電力自由化の影響や今後の自由化の見通しは

小売市場 他電力と比べ、より慎重な自由化のステップ





Q4.税制上の特別措置にはどのようなものがあるか

現在適用されている税制上の特別措置

1.固定資産税の軽減措置

根拠法: 地方税法附則(第15条第10項)

内 容:課税標準額を2/3に軽減

期 間:1982年4月1日~2012年3月31日

(2007年4月1日より5年延長)

2.石油石炭税の免除

根拠法:沖縄振興特別措置法(第65条第2項)

租税特別措置法(第90条の4の3第1項)

内 容:石炭に係る石油石炭税の免除

期 間:2003年10月1日~2012年3月31日

(2007年4月1日より5年延長)

※ 事業税の軽減措置については、2007年5月15日に廃止

内 容:標準税率1.1%(電気供給業の標準課税率1.3%)

期 間:1971年12月31日~2007年5月14日

特別措置の必要性について

■ 特別措置については、構造的な不利性に起因する離島 赤字の負担等の状況に変化がないことから、沖縄県の 産業振興、県民の生活の向上のため必要と考えており ます。

特別措置による軽減額

- 2010年度の軽減措置額は約23億円
- 2011年度(見込み)の軽減措置額は約25億円

特別措置に基づく軽減額は、電気料金の低廉化を通じて全額お客さまに還元されております。



Q5.オール電化の普及促進状況は

- 1. 販売目標(2011年度) ⇒ オール電化住宅 4,500戸 (販売電力量 1,550万kWh)
- 2. 普及促進に向けた取組み
 - ① オール電化ブランドの効果的なプロモーション活動の推進
 - ② CO2冷媒ヒートポンプ給湯機(エコキュート)の積極的な普及促進
 - ③ サブユーザー等と連携した営業活動の拡大
 - ④ 集合住宅・既築住宅における営業活動の強化
 - ⑤太陽光発電の普及拡大を捉えた電化営業活動の推進





Q6.業務用電化機器での販売電力量促進状況は

- 1. 販売目標(2010~2012年度の3ヵ年合計): 3,000万kWh
 - ※蓄熱式空調システムを含む電気式空調や業務用電化厨房・給湯システム
- 2. 普及促進に向けた取組み
 - ① お客さまの電気の使用状況に適した電化提案活動の実施
 - ② ヒートポンプ技術による高効率機器(空調・給湯)の普及促進
 - ③ サブユーザー等と連携した営業活動の拡大
- ▶ 業務用電化機器の販売電目標(2010~12年度の3ヵ年合計) 3,000万kWh

■ 業務用電化機器の販売電力量の推移

	2006	2007	2008	2009	20	010-201	2
	2006	2007	2000	2009	2010	2011	2012
販売電力量	417	433	876	626	3,0	000(目標	票)
(万kWh)	417	433	0/0	020	1,429	-	_

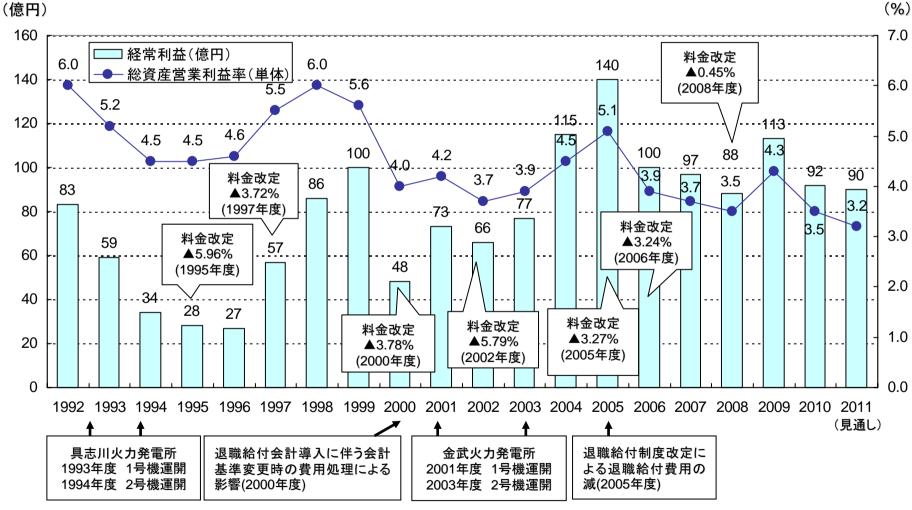
※ 目標値の3,000万kWhは、2010年~12年の3ヵ年合計値





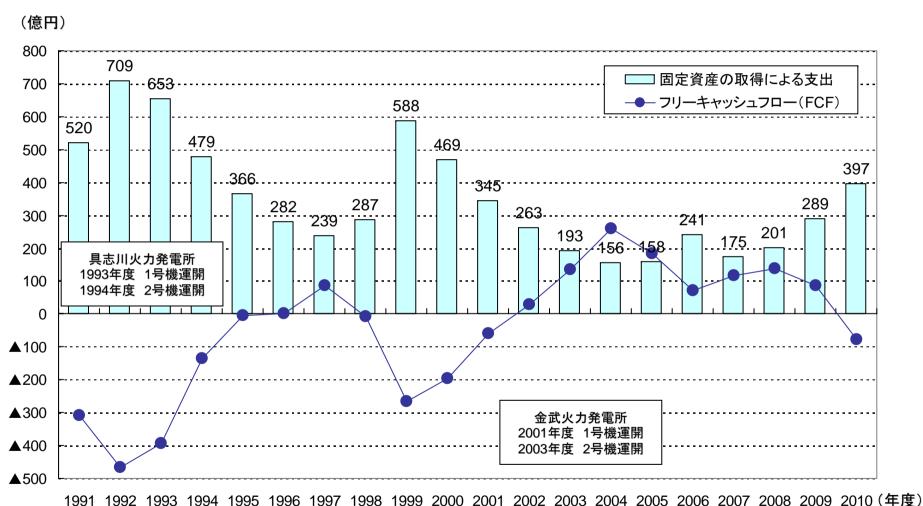
Q7.過去の経常利益の推移と今年度の見通しは







Q8.設備投資額とキャッシュフローの推移



※1998年度以前は「資金収支の状況(単体)」、1999年度以降は「キャッシュフロー計算書(連結)」を使用。



Q9.風力·太陽光発電設備の設置状況は

沖電グループ 新エネ設備一覧表

			設置箇所数	発電出力 (kW)
風力		沖縄電力	6箇所(9基)	3,330
発 電	0	沖縄新エネ開発	7箇所(12基)	14,325
太四	\limits	沖縄電力	11箇所	5,182
陽 光		沖縄新エネ開発 1箇所		10
		計	25箇所	22,847

伊江島風力(2基):1.200kW 太陽光 :10kW 浦添支店太陽光 :10kW 本店太陽光 : 2kW 伊平屋風力(1基):300kW 那覇支店太陽光 :12kW 楚洲風力(2基) 粟国風力(1基):250kW :3,600kW 今帰仁風力(1基) :1.995kW 新狩俣風力(2基) :1,800kW 渡嘉敷太陽光 ·具志川風力(1基):1.950kW 宮古風力(1基) :108kW 佐敷風力(2基):1.980kW :600kW サデフネ風力(2基) 北大東太陽光:40kW

八重山支店太陽光:10kW. — ◆

与那国風力(2基):1,200kW

与那国太陽光

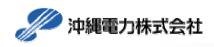
(マイクログリッド):150kW

波照間可倒式風力(2基):490kW

:1,800kW

北大東第2太陽光

- 沖電グループは、風力17.655kW、太陽光5.192kWの合計22.847kWの新エネ設備を保有(2011年3月31日現在)
- 今後の風力・太陽光導入計画として、
 - ✓ 来間島太陽光発電実証設備を導入(300kW 2011年度運開予定)
 - ✓ 沖縄本島メガソーラー発電設備を導入(1,000kW 2011年度運開予定)
 - ✓ 多良間可倒式風力発電設備を導入(245kW×2基 2012年度運開予定)
 - ✓ 大宜味風力発電実証研究設備として、風力発電設備を2基導入(2,000kW級×2基 2013年度運開予定)



Q10.可倒式風力発電設備とはどのようなものか

■ 可倒式風力発電機の概要

設置場所	波照間島·南大東島 (各島2機設置)
製造メーカー/国名	ベルニエ/フランス
定格出力	245kW
定格•起動•停止風速	13m/s•4m/s•20m/s
ブレード枚数	2枚
ブレード直径	32m
ハブ高さ	38m

■ メリット及び特徴

- ▶ 風力発電機を90度近く倒すことができ、台風時に 風力発電機を倒すことで強風による被害を避ける ことができる
- ▶ 建設に大型クレーンが必要なく、比較的丘陵地にも 設置可能
- ▶ 風力発電機を倒すことができるため、地上でのメン テナンス作業が可能
- ▶ 支線(ワイヤー)で風力発電機を支持している

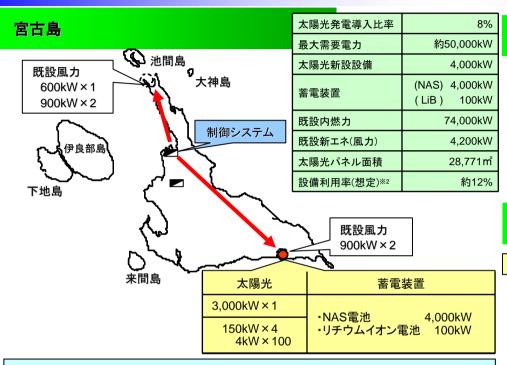




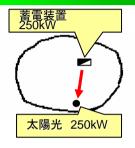




Q11.離島独立型系統新エネルギー導入実証事業とは

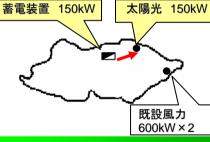


多良間島



太陽光発電導入比率	22%
最大需要電力	約1,160kW
太陽光新設設備	250kW
蓄電装置設備	250kW
既設内燃力	1,590kW
既設新エネ	
太陽光パネル面積	2,063m²
設備利用率(想定)※2	約12%

与那国島



	_	
	光発電導入比率	7%
	需要電力	約2,160kW
太陽	易光新設設備	150kW
蓄電	電装置設備	150kW
既記	设内燃力	2,910kW
既記	设新エネ(風力)	1,200kW
太阳	陽光パネル面積	1,251 m ²
設值	備利用率(想定)※2	約12%

①目的

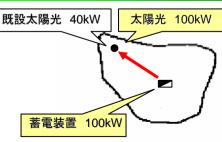
系統規模の異なる離島独立型系統において

- 太陽光発電を大量導入した場合の実系統へ与える影響を把握
- 太陽光発電導入可能量等の算定
- 系統に関する安定化技術の知見を得る

2計画

- 系統規模が異なる4離島へ太陽光発電の影響を把握
- 太陽光発電と蓄電池の運用データを解析
- 離島独立型系統における系統安定化手法を検証

北大東島



太陽光発電導入比率	12% ^{※1}
最大需要電力	約860kW
太陽光新設設備	100kW
蓄電装置設備	100kW
既設内燃力	1,540kW
既設新エネ(太陽光)	40kW
太陽光パネル面積	839m²
設備利用率(想定)※2	約12%



※1: 北大東島の太陽光発電導入率は、既設の太陽光発電設備40kWを含めた場合、16%となります。

※2: 当該実証研究設備は試験により太陽光発電を部分運転(例:太陽光発電4MWの内、1MWのみ運転)することもあるため、設備利用率が 想定値を下回ることもあります。

Q12.現行の電気料金は他社と比較してどうか

料金水準の比較については、公表されているデータに限りがあり詳細な比較は出来ませんが、 主要契約で比較した場合、以下のとおりとなっております。

各社モデル単価 (2011年5月現在、燃調額・消費税等相当額および太陽光発電促進付加金を含む)

(単位:円/kWh)

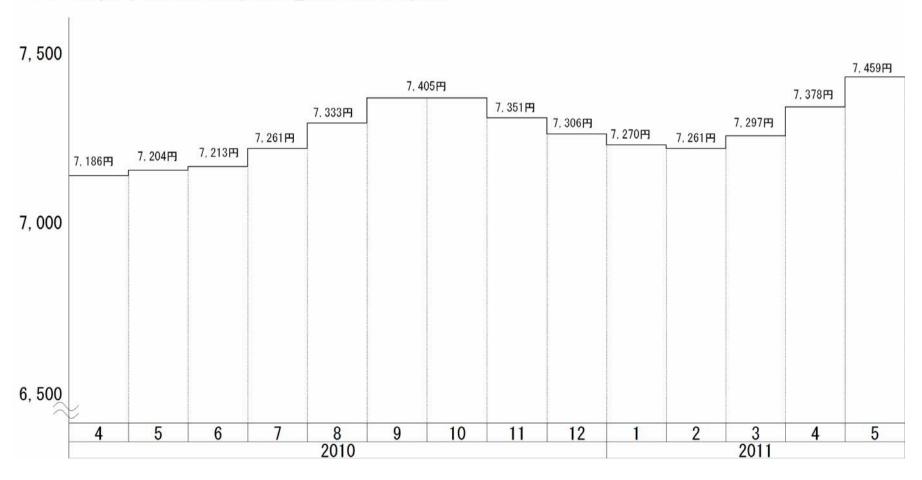
	沖縄	A社	B社	C社	D社	E社	F社	G社	H社	I社
従量電灯 モデル原単位300	24.86 ①	24.15 ⑨	22.74 ⑦	22.02 ⑤	21.85 ④	21.31 ②	21.56 ③	22.84 ®	22.24 ⑥	21.01
業務用電力 (高圧) モデル原単位250 (カ率100%)	20.34	17.66 ®	17.61 ⑦	17.22 ⑥	16.82 ⑤	15.64	16.63 ④	17.82 ⑨	16.59 ③	16.36 ②
高圧電力A モデル原単位250 (カ率100%)	18.13 ①	16.57 ⑦	16.06 ⑤	15.65 ②	16.32 ⑥	14.97	15.83 ③	16.68 ®	16.70 ⑨	15.89 ④

(注) 〇内の数値は安いほうからの順位



Q13.直近の料金水準の推移

[円] 〇標準的なご家庭の電気料金の推移



※ 使用電力量は300kWh/月 ※2011年4月分料金以降は太陽光発電促進付加金を含む



Q14.燃料種別毎のCO2排出量は

LNG(液化天然ガス)は、石炭・石油に比べ、 地球温暖化の原因となる二酸化炭素の発生量が少ない

表:燃料種別のCO₂排出量の比較

燃料種別	発熱量当たり ^{※1} のCO ₂ 排出量 [g-CO ₂ /MJ]	石炭比	※3 石油比	kWh当たり ^{※2} のCO ₂ 排出量 [kg-CO ₂ /kWh]	石炭比	※3 石油比
石炭	90.6	1.00	1.27	0.84	1.00	1.24
C重油	71.5	0.79	1.00	0.68	0.81	1.00
LNG	49.5	0.55	0.69	0.35	0.42	0.51

- pprox 1 CO_2 排出係数は、地球温暖化対策の推進に関する法律施行令の値を用い、 $g-CO_2$ /MJに換算した
- ※2 石炭、石油、LNGの発電端熱効率をそれぞれ39%、38%、51%で試算
- ※3 石油比はC重油を基準とした



Q15.ガス事業の進捗状況は

総合エネルギー事業者として

環境面、安全面に優れたLNGは、都市ガス原料や産業用燃料等のニーズが見込まれることから、吉の浦火力発電所に導入するLN Gの供給事業について検討を進めている。

現在



現在、県内の一般ガス事業者である沖縄ガスと、LNG供給量や 卸供給体制等について、LNG燃料の調達状況と吉の浦火力建設 の進捗状況を見極めつつ協議を進めている。

LNG普及を目指して

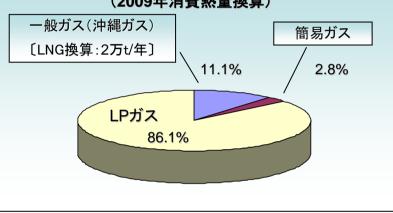


沖縄ガス向け卸供給の他、産業用や商業用の大口需要家への 供給の可能性についても、エネルギー環境、市場動向等を踏まえ 検討を進めている。

事業開始目途

LNG燃料調達状況を見極めつつ、吉の浦火力発電所の安定運用の確認を踏まえて吉の浦火力運開後の2015年(H27)を目途にガス事業の開始を目指す。

沖縄県内のガス事業の状況 (2009年消費熱量換算)



【エネ庁HP、日本LPガス協会HP、沖縄ガス事業報告のデータを基に当社作成】

【参考:沖縄ガス㈱概要】

設立年月日:1958年7月22日

資 本 金: 250,222千円

売 上 高:6,304,988千円(2009年12月)

供給区域:那覇市のほぼ全域および浦添市、豊見

城市、南風原町、西原町、中城村それぞ

れの市町村の一部

需要家数:一般ガス 約5万2千世帯

LP ガス 約1万6千世帯

【沖縄ガスHP 沖縄ガス事業報告】



Q16、PCB廃棄物の処理とは

PCB廃棄物については、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、2016年7月までに処理しなければならない。

高濃度PCB廃棄物

■高濃度PCB廃棄物(トランス、コンデンサなど)については、日本環境安全事業株式会社(JESCO:ジェスコ) 北九州事業所で2009年12月から委託処理を開始し、 2011年3月末までにコンデンサ570台を全て処理した。

高濃度PCB廃棄物保有量および処理量(2011年3月31日現在)

機器	保有量	処理量
高圧、低圧コンデンサ	0台	570台
高圧、低圧トランス	9台	_
安定器など	102台	_
金属系汚染物、汚泥など	約430kg	_

低濃度PCB廃棄物

- ■低濃度PCB廃棄物については、国においてその処理の 推進を図るべく廃棄物処理法の一部改正を行うなど、低濃 度PCB廃棄物の処理に必要な制度改正等を行ってきた。
- ■これらの状況等を踏まえ、低濃度PCB廃棄物(汚染油、 柱上トランス)については、県外の処理業者へ委託処理 することとした。
- ■汚染油、柱上トランス以外の低濃度PCB廃棄物については、今後も国による処理方法の検討の動向等を注視しつつ、安全で経済性の高い処理方法について検討し、法定期限までに処理していく。

処理費用については、高濃度PCB廃棄物は2004年度に、低濃度PCB廃棄物は2010年度に引き当て処理を行った。(一部の機器等を除く)

PCB廃棄物の保管状況

- 当社が保有しているPCB廃棄物については、当社敷地内で法令に基づき適正に保管・管理している。
- 各保管部署で毎月実施している保管管理施設パトロールに加え、社内関係部署合同のパトロールを定期的(1回/年)に実施し、保管管理 の強化を図っている。
- 保管状況については、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき沖縄県へ定期的(1回/年)に報告している。



Q17.地球温暖化対策基本法案の状況は

地球温暖化対策基本法案※1等の動向

2010年(H22)

〇10月8日 地球温暖化対策基本法案、

再度閣議決定。

〇10月13日 当法案を臨時国会に提出。

〇12月3日 臨時国会閉会に伴い、審議

未了のまま継続審議となる。

〇12月28日 「地球温暖化対策の主要3施

策」の政府方針が決定。※2

2011年(H23)

〇 1月24日 通常国会開会(当法案継続 審議)

今回の震災により、政府の温室効果ガス 削減目標を見直す可能性があるとの認 識が政府から示されており、一層不透明 な状況となっている。

※1:地球温暖化対策基本法案の概要 【中長期目標】

- ◆温室効果ガス削減目標:公平かつ実効性ある国際的枠組みの構築 や意欲的な目標の合意を前提として、2020年(H32)までに25%を 削減。 また、2050年(H62)までに80%を削減(いずれも1990年比)
- ◆一次エネルギー供給に占める<u>再生可能エネルギーの割合を10%</u> (2020年(H32))とする。

【基本的施策】

- ◆<u>国内排出量取引制度</u>の創設(法制上の措置について、施行後1年 以内を目途に成案を得る)
- ◆<u>地球温暖化対策のための税</u>の2011年度(H23)からの実施に向けた 検討その他の税制全体のグリーン化
- ◆再生可能エネルギーの全量固定価格買取制度の創設、その他の 再生可能エネルギーの利用の促進

※2:「地球温暖化対策の主要3施策」政府方針の概要 【国内排出量取引制度】

我が国の産業に対する負担やこれに伴う雇用への影響、主要国が参加する公平かつ実効性のある国際的な枠組みの成否等を見極め、<u>慎重に検討</u>を行う。

【地球温暖化対策のための税】

2011年度(H23)に導入する。

【再生可能エネルギーの全量固定価格買取制度】

2012年度(H24)からの制度導入を目途とする。



Q18.東日本大震災に伴う当社の取り組み等は

1. これまでの災害対策

当社は、これまでも電力設備の災害を防止し、 また発生した被害を早期に復旧するため、日常的 に災害発生原因の除去と耐災環境の整備に取り 組んできました。

具体的には、日常の設備点検はもとより移動電源車の配備、全社一体となった防災体制の確立、災害対応方法を定める各種要領・マニュアルの定期的な見直し、災害対策の円滑な推進を目的とする総合防災訓練の実施などがあげられます。特に、総合防災訓練については、沖縄県の策定するハザードマップに基づき被害を想定し、協力会社を含めたグループ大での訓練を実施してきました。

2. 今震災を踏まえての災害対策

3月11日に発生した東日本大震災における甚大な被害状況を踏まえ、大規模災害に対する 当社設備等の災害対策の見直しを図るとともに、様々な状況を想定した災害復旧に万全を期す ため、実践的・組織的な再検証を進めています。

(1) 災害対策検証委員会の設置

3月29日 社長を委員長とする「災害対策検証委員会」を設置しました。

下部組織として関係部門毎に構成されたワーキンググループを設置し、災害対策の具体的な検証を 行なうとともに必要な処置を行なってまいります。

(2) 主な検証項目

- ①発電、送変電、配電等、各電力設備の総点検・見直し、総合的な復旧対策
- ②移動電源車等、被災時に有用な諸装備
- ③情報共有体制、指揮管理体制、関係各社・機関 との連携体制
- ④その他、大規模災害に関する必要な施策 等

(3) スケジュール(予定)

平成23年4月~ 災害対策の方向性の確定 方向性に基づく具体的災害対策の策定

平成24年3月 災害対策の最終確認、各種対策

の本格作業開始

平成24年度以降 継続対応



当社株式について~株価推移~

最近の株価推移(2010/1/4~2011/3/31)

	沖縄電力	他電力(9社)平均	日経平均		
2010/1/4株価	4,955 円	2,051 円	10,655円		
最高値(終値)	5,300 円 (+7.0%)2010/4/30	2,170円 (+5.8%)2010/9/6	11,339 円 (+6.4%)2010/4/5		
最安値(終値)	3,560 円 (-28.2%)2010/10/25	1,606円 (-21.7%)2011/3/31	8,605 円 (-19.2%)2011/3/15		
株 価(終値) 2011/3/31	3,800 円 (-23.3%)	1,606円 (-21.7%)	9,755円 (-8.4%)		

当社株価と日経平均および他電力平均の推移(月末終値)

当社株価の最高値と最安値の推移



(注)表示期間において、2度の株式分割(基準日:2005年3月末、2007年3月末)を実施しているが、上記表およびグラフについて株価の調整は行っていない。



株主配当の推移

1株あたり当期純利益と配当額の推移

FY		2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
当期純利益	百万円	4,807	4,430	5,594	7,591	9,163	6,398	6,590	3,635	7,293	6,872
1株利益(EPS)	円	316.86	286.52	363.37	494.77	571.05	402.25	376.84	207.89	417.26	393.36
配当額	円	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60
配当性向	%	18.9	20.9	16.5	12.1	10.5	14.9	15.9	28.9	14.4	15.3

[※]当期純利益、EPSは単体ベース

年月日	発行済株式数	
1992.02.10	14,728,132	株式上場
1995.11.20	14,875,413	株式分割 1:1.01
1999.05.25	15,172,921	株式分割 1:1.02
2005.05.20	15,931,567	株式分割 1:1.05
2007.04.01	17,524,723	株式分割 1:1.10

参考リンク集

沖縄県や電気事業連合会等の参考HPのアドレス

• http://www.okiden.co.jp/ (沖縄電力HP)

http://www.pref.okinawa.jp/ (沖縄県HP)

• http://www.fepc.or.jp/ (電気事業連合会HP)

<u>http://criepi.denken.or.jp/index.html</u> (電力中央研究所HP)

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は推測・予測に基づくものであり、確約や保証を与えるものではありません。 将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い、変化することにご留意ください。

本資料に関するお問合せ先

〒901-2602

沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号

沖縄電力株式会社

経理部 財務課 IR担当

TEL: 098-877-2341

FAX: 098-879-1317

Email: ir@okiden.co.jp

